

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	クックビズ株式会社
【英訳名】	Cookbiz Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪ノ 賢次
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田2-7-18 LUCID SQUARE UMEDA 8階
【電話番号】	06-7777-2133
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部 エグゼクティブマネージャー 餌取 達彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田2-7-18 LUCID SQUARE UMEDA 8階
【電話番号】	06-7777-2133
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部 エグゼクティブマネージャー 餌取 達彦
【縦覧に供する場所】	クックビズ株式会社 東京オフィス （東京都中央区八丁堀二丁目2番9号 八丁堀グランデビルディング5階） クックビズ株式会社 名古屋オフィス （名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2023年12月1日 至2024年5月31日	自2022年12月1日 至2023年11月30日
売上高 (千円)	1,296,960	1,708,178	2,665,054
経常利益 (千円)	162,589	112,457	287,714
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	143,657	81,646	267,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,657	81,646	267,372
純資産額 (千円)	1,379,978	1,569,743	1,526,902
総資産額 (千円)	3,162,710	3,475,496	3,441,539
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.15	29.32	96.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	51.78	29.11	96.21
自己資本比率 (%)	42.8	43.8	43.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	134,400	168,185	28,232
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	300,643	273,537	525,690
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	140,986	15,509	281,909
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,249,463	1,951,751	2,059,171

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.30	5.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第15期連結会計年度に連結の範囲に含めたきゅういち株式会社は、前第2四半期連結累計期間においては2022年10月3日から2023年2月28日までの5ヶ月間の損益を連結しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(HR事業)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたワールドインワーカー株式会社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、食産業における人手不足に対応する人材サービスであるHR事業、テクノロジーやデータを用いて人手不足を補うDX事業、付加価値の高い事業や商品を有する企業の事業及び経営の再構築を行い、再成長に貢献する事業再生・成長支援の3つの事業を展開しております。

HR事業：主に飲食業界に特化した人材サービス及び特定技能外国人の人材紹介・登録支援サービスの展開

DX事業：主に飲食事業者向けアルバイト業務管理クラウドのHR管理SaaSプロダクトであるCAST事業の展開

事業再生・成長支援事業：連結子会社であるきゅういち株式会社による水産物の冷凍加工業の展開

当社グループのビジョン・ミッション・バリューを基礎として、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた次の10年を「食ビジネスの変革を支援する会社」と定義しています。

人手不足が慢性化している環境下において、HR事業によって食分野への人材流入を促進し、DX事業でテクノロジーやデータを用いて人手不足を補います。また、守るべき食のコンテンツの持続可能性を高めるため、新たに開始した事業再生によって付加価値の高い事業や商品を有する企業の事業・経営の再構築を行い、再成長に貢献いたします。

コロナ前・コロナ禍を比較・分析し、中期的なターゲットKPIを設定の上、2026年～2027年には主要事業であるHR事業の売上規模は40～50億円程度（CAGR25～30%）まで回復・再成長すると試算しています。

これまで支援し続けた「人」を起点に、新たにDXや事業再生を通じて持続可能な食ビジネスのためのエコシステムを提供することで、事業規模の拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

当第2四半期連結累計期間におきまして、主要事業であるHR事業においては、人流の回復とインバウンド需要も増加し、飲食業界の人材採用ニーズの高まりは継続しております。従来のHR事業における季節性では、第2四半期は繁忙期に該当する期間であり、高い需要を背景に求職者の集客および飲食企業の採用課題の解決に向けて取り組んでまいりました。加えて、2024年4月に2012年以来となる求人サイトのリニューアルを実施し、技術的負債を解消するとともに、2019年に開始したスカウトサービスをリニューアルし、顧客の利便性向上に努めました。

また、事業再生・成長支援事業であるきゅういち株式会社においては、例年同様に鮮魚の売上が堅調に推移するとともに、前連結会計年度末において、東京電力のALPS処理水問題に起因した中国による禁輸影響を受けたものの、当連結会計年度より、従前のホールセール販売だけではなく、飲食店への販売を強化した他、ECサイトを通じて一般消費者への直接販売を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,708,178千円（前年同四半期比31.7%増）となりました。利益につきましては、前年同四半期におきましては成長投資よりもコストコントロールに重点を置いており、前連結会計年度の下期以降に人材採用をはじめとした戦略投資を強化したため、当第2四半期連結累計期間におきましては、戦略投資による費用増に伴い、営業利益は117,605千円（前年同四半期比26.9%減）、経常利益は112,457千円（前年同四半期比30.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81,646千円（前年同四半期比43.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

HR事業

HR事業は、クックビズ株式会社において、飲食業界に特化した求人情報サイト「cookbiz」を運営しており、当該サイトを通じて、コンサルタントを介した有料職業紹介を行う「人材紹介サービス」、求人情報を求職者に提供する「求人広告サービス」、ダイレクトリクルーティングサービスを提供する「スカウトサービス」、「採用総合支援サービス」を展開しております。また、当連結会計年度より連結開始となる子会社ワールドインワーカー株式会社による特定技能外国人人材紹介・登録支援等の事業及び研修サービス、CAST事業等を「その他」に分類しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「人材紹介サービス」、「求人広告サービス」、「採用総合支援サービス」はいずれも求人需要の高まりを受け堅調に推移しております。また、「スカウトサービス」におきましては当第2四半期会計期間中に商品を変更した影響を受け、一時的に減収となりましたが、期初想定の通りとなります。一方、当第2四半期連結会計期間におきましては、人員の採用・育成、求人サイトリニューアルによって営業現場の生産性が一時的に停滞し、本来の季節性ほど大幅な成長には至りませんでした。

その結果、当セグメントにおける売上高は1,083,880千円（前年同四半期比23.0%増）となりました。セグメント利益は、戦略投資による費用増に伴い、48,004千円（前年同四半期比53.0%減）となりました。

cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスにおいて「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

事業再生・成長支援

事業再生・成長支援は、連結子会社であるきゅういち株式会社においてホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業を行っております。主に北海道道南エリアの漁業協同組合等から買付を行い、冷凍加工後、商社・大手水産加工会社等への販売を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、南かやべ地域において、12月のイワシ、サバ等の鮮魚の水揚げ量が例年通り安定的に推移し、単価も堅調であったことに加え、冷凍ホタテ貝柱およびベビーホタテの仕入・加工・販売が順調に推移いたしました。

その結果、当セグメントにおける売上高は625,247千円（前年同四半期比50.3%増）となりました。なお、2022年11月期に連結の範囲に含めたきゅういち株式会社は、前第2四半期連結累計期間においては、2022年10月3日から2023年2月28日までの5ヶ月間の損益を連結しており、当第2四半期連結累計期間につきましては、2023年9月1日から2024年2月29日までの6ヶ月間での連結となるため、前年同四半期比で大幅な増収となっております。セグメント利益につきましては、57,600千円（前年同四半期比23.2%増）となりました。当連結会計年度より開始したECサイト運営に伴う発送費用等の諸経費が増加したことにより販管費が増加したものの、堅調な売上伸長により前年同四半期比で増益となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33,956千円増加し、3,475,496千円となりました。その主な要因は、短期貸付金が120,000千円、現金及び預金が107,420千円減少したものの、機械装置及び運搬具が135,577千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）が71,832千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8,884千円減少し、1,905,752千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が49,284千円、未払消費税等が27,989千円増加したものの、短期借入金が92,750千円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ42,841千円増加し、1,569,743千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が35,090千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して107,420千円減少し、1,951,751千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は168,185千円となりました。その主な要因は、売上債権の増加額42,118千円、契約負債の減少額41,897千円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益111,713千円、棚卸資産の減少額93,230千円、未収入金の減少額32,476千円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は273,537千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出147,012千円、無形固定資産の取得による支出88,872千円、敷金及び保証金の差入による支出41,460千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は15,509千円となりました。その要因は長期借入れによる収入142,000千円により資金が増加したものの、短期借入金の純減額92,750千円、長期借入金の返済による支出64,752千円により資金が減少したためであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,792,041	2,792,041	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,792,041	2,792,041	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	2,792,041	-	761,253	-	754,253

(5)【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藪ノ 賢次	兵庫県芦屋市	1,048	37.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	226	8.13
藪ノ 郁子	兵庫県芦屋市	210	7.55
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	173	6.22
クックビズ従業員持株会	大阪府大阪市北区芝田2丁目7-18 LUCID SQUARE UMEDA 8 階	69	2.49
GFC株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目34-11	63	2.28
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	54	1.96
岡本 哲郎	兵庫県西宮市	52	1.87
生田 亮人	奈良県桜井市	47	1.70
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手 町フィナンシャルシティサウスタワー)	46	1.67
計	-	1,991	71.52

(注)1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 2019年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が、2019年9月25日現在で以下の株式を所有されている旨記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	87	3.94

3. 2023年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（訂正報告書）において、コモنز投信株式会社が、2023年10月16日現在で以下の株式を所有されている旨記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
コモنز投信株式会社	東京都千代田区平河町二丁目 4 - 5	171	6.19

（6）【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,783,400	27,834	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,641	-	-
発行済株式総数	2,792,041	-	-
総株主の議決権	-	27,834	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
クックビズ株式会社	大阪市北区芝田2 - 7 - 18	7,000	-	7,000	0.25
計	-	7,000	-	7,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,796	2,011,376
売掛金	196,564	246,736
未収入金	28,444	5,188
商品及び製品	291,994	196,888
原材料及び貯蔵品	7,495	9,371
短期貸付金	120,000	-
前払費用	22,026	55,232
その他	2,508	8,379
貸倒引当金	1,280	754
流動資産合計	2,786,549	2,532,418
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	67,607	65,491
機械装置及び運搬具(純額)	21,680	157,258
工具、器具及び備品(純額)	8,993	9,474
土地	49,733	49,733
リース資産(純額)	15,182	13,495
有形固定資産合計	163,198	295,453
無形固定資産		
商標権	1,213	1,148
ソフトウェア	98,394	368,839
ソフトウェア仮勘定	205,924	7,311
のれん	-	50,352
無形固定資産合計	305,531	427,651
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	-
投資有価証券	99,980	99,980
敷金及び保証金	27,020	66,063
繰延税金資産	54,153	53,814
その他	105	115
投資その他の資産合計	186,259	219,973
固定資産合計	654,989	943,078
資産合計	3,441,539	3,475,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,854	1,545
短期借入金	392,750	300,000
1年内返済予定の長期借入金	137,436	186,720
未払金	107,571	133,919
未払費用	78,254	98,826
未払法人税等	55,038	44,190
未払消費税等	4,646	32,635
契約負債	121,622	82,612
賞与引当金	41,193	49,380
返金負債	4,502	5,482
預り金	10,703	11,535
リース債務	3,233	3,373
資産除去債務	-	3,214
その他	-	1,105
流動負債合計	981,806	954,542
固定負債		
長期借入金	897,519	925,483
リース債務	13,693	11,967
資産除去債務	11,146	8,285
繰延税金負債	10,472	5,475
固定負債合計	932,830	951,210
負債合計	1,914,637	1,905,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,463	761,253
資本剰余金	753,463	754,253
利益剰余金	26,362	8,727
自己株式	273	273
株主資本合計	1,487,291	1,523,961
新株予約権	39,611	45,782
純資産合計	1,526,902	1,569,743
負債純資産合計	3,441,539	3,475,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
売上高	1 1,296,960	1 1,708,178
売上原価	352,218	526,482
売上総利益	944,741	1,181,695
販売費及び一般管理費	2 783,750	2 1,064,089
営業利益	160,991	117,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	561	10
受取賃貸料	1,386	2,155
利子補給金	2,493	2,506
還付加算金	2,797	-
その他	2,126	949
営業外収益合計	9,365	5,621
営業外費用		
支払利息	7,518	10,619
その他	250	150
営業外費用合計	7,768	10,769
経常利益	162,589	112,457
特別損失		
固定資産除却損	309	744
特別損失合計	309	744
税金等調整前四半期純利益	162,279	111,713
法人税、住民税及び事業税	39,356	34,724
法人税等調整額	20,733	4,657
法人税等合計	18,622	30,066
四半期純利益	143,657	81,646
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,657	81,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	143,657	81,646
四半期包括利益	143,657	81,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,657	81,646
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,279	111,713
減価償却費	11,717	31,166
のれん償却額	-	2,797
株式報酬費用	10,737	6,171
株式交付費	73	-
利子補給金	2,493	2,506
受取賃貸料	1,386	2,155
還付加算金	2,797	-
有形固定資産除却損	309	744
貸倒引当金の増減額(は減少)	536	526
賞与引当金の増減額(は減少)	2,747	8,187
返金負債の増減額(は減少)	2,741	979
受取利息及び受取配当金	561	10
支払利息	7,518	10,619
売上債権の増減額(は増加)	109,523	42,118
前払費用の増減額(は増加)	20,810	32,142
未収入金の増減額(は増加)	406	32,476
棚卸資産の増減額(は増加)	71,680	93,230
仕入債務の増減額(は減少)	89	23,308
未払金の増減額(は減少)	29,116	25,482
未払費用の増減額(は減少)	12,218	16,790
未払消費税等の増減額(は減少)	32,170	27,989
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,606	26
契約負債の増減額(は減少)	28,741	41,897
その他	2,255	3,934
小計	163,423	219,774
利息及び配当金の受取額	559	10
利子補給金の受取額	2,493	2,506
賃貸料の受取額	1,386	2,155
利息の支払額	7,572	10,521
法人税等の支払額	27,877	45,739
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	1,987	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,400	168,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	99,980	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,096	41,460
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,817
有形固定資産の取得による支出	24,262	147,012
無形固定資産の取得による支出	75,303	88,872
その他	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,643	273,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	92,750
長期借入れによる収入	-	142,000
長期借入金の返済による支出	10,020	64,752
株式の発行による収入	21,006	1,579
リース債務の返済による支出	-	1,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,986	15,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,256	120,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,274,719	2,059,171
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,249,463	1,951,751

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
当座貸越契約の総額	442,000千円	350,000千円
借入実行残高	342,750	300,000
差引額	99,250	50,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

売上高の季節的変動

当社グループのうちHR事業においては、業種特性として人材採用の需要期に収益が増加する傾向があり、多くの企業が新年度となる4月(第2四半期連結会計期間)及び飲食業界の繁忙期前の人材需要期である9月~11月(第4四半期連結会計期間)に売上高が増加する傾向があります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年12月1日至2024年5月31日)

売上高の季節的変動

当社グループのうちHR事業においては、業種特性として人材採用の需要期に収益が増加する傾向があり、多くの企業が新年度となる4月(第2四半期連結会計期間)及び飲食業界の繁忙期前の人材需要期である9月~11月(第4四半期連結会計期間)に売上高が増加する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
広告宣伝費	152,925千円	187,883千円
給料手当	243,721	340,371
賞与引当金繰入額	36,748	45,822

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
現金及び預金勘定	2,310,101千円	2,011,376千円
流動資産のその他に計上されている 預け金	1,000	1,000
預入期間が3か月を超える定期預金	61,638	60,624
現金及び現金同等物	2,249,463	1,951,751

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ10,540千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が754,683千円、資本剰余金が747,683千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	HR事業	事業再生 ・成長支援	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	881,022	415,958	1,296,981	-	1,296,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	20	-
計	881,022	415,978	1,297,001	20	1,296,981
セグメント利益	102,235	46,755	148,991	12,000	160,991

(注)1. セグメント利益の調整額12,000千円の内容は、セグメント間の取引高相殺消去に係るものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	HR事業	事業再生 ・成長支援	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,082,930	625,247	1,708,178	-	1,708,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	950	-	950	950	-
計	1,083,880	625,247	1,709,128	950	1,708,178
セグメント利益	48,004	57,600	105,605	12,000	117,605

(注)1. セグメント利益の調整額12,000千円の内容は、セグメント間の取引高相殺消去に係るものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、対象会社の事業再生だけでなく、持続的な成長ができるような経営支援を当社として行っていくための実態をより反映させるべく、セグメント名称を従来の「事業再生」から「事業再生・成長支援」に変更しております。なお、セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	HR事業	事業再生 ・成長支援	計	
人材紹介サービス	454,788	-	454,788	454,788
求人広告サービス	191,170	-	191,170	191,170
スカウトサービス	182,273	-	182,273	182,273
採用総合支援サービス	46,930	-	46,930	46,930
その他	5,860	-	5,860	5,860
ホタテ・ホッケ・サバ等の 冷凍加工業	-	415,937	415,937	415,937
顧客との契約から生じる収 益	881,022	415,937	1,296,960	1,296,960
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	881,022	415,937	1,296,960	1,296,960

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	HR事業	事業再生 ・成長支援	計	
人材紹介サービス	553,734	-	553,734	553,734
求人広告サービス	199,358	-	199,358	199,358
スカウトサービス	165,051	-	165,051	165,051
採用総合支援サービス	87,709	-	87,709	87,709
その他	77,076	-	77,076	77,076
ホタテ・ホッケ・サバ等の 冷凍加工業	-	625,247	625,247	625,247
顧客との契約から生じる収 益	1,082,930	625,247	1,708,178	1,708,178
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,082,930	625,247	1,708,178	1,708,178

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	52円15銭	29円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	143,657	81,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	143,657	81,646
普通株式の期中平均株式数(株)	2,754,933	2,784,485
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円78銭	29円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,428	20,434
(うち新株予約権(株))	(19,428)	(20,434)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 270個 普通株式 27,000株	第6回新株予約権 新株予約権の数 245個 普通株式 24,500株

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるきゅういち株式会社は、2024年6月14日に「ALPS処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金」の額の確定について、全国水産加工業協同組合連合会理事長より通知を受けました。

- (1) 発生日 2024年6月14日
- (2) 事業名 ALPS処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金
- (3) 補助金確定額 89,333千円
- (4) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該補助金は2024年11月期第4四半期連結会計期間において、補助金収入として89,333千円を特別利益に計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

クックビズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックビズ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クックビズ株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。